

題名	著者名	月号
談・論(巻頭言)		
・IASBの今後5年間に向けて	アンドレアス・バーコウ	1・1
・財務報告に気候変動リスクの視点を	スー・ハーディング	1・10/20
・ものづくり立国日本の生きる道	中済 光昭	2・1
・KAMの強制適用の状況と今後の改革対応	松野 正人	2・10
・ヒューリスティクスに従うべきか	原田 章	2・20
・雇用の流動化とジョブ型雇用	中村 天江	3・1
・突然やってくる通信の断絶	土屋 大洋	3・10
・ポジティブ心理学と働く人の幸せ	塩谷 亨	3・20
・グローバルベースラインの基盤を築く	エマニュエル・ファベール	4・1
・SDGs時代における消費者とのコミュニケーション	浅利 美鈴	4・10
・革新技術のガバナンス	河島 茂生	4・20
・大義を掲げるマーケティング	新井 範子	5・1
・気候危機、二酸化炭素回収、EUタクソミー	則永 行庸	5・10/20
・副業の保有とキャリア形成	川上 淳之	6・1
・会計基準のゆくえ	川西 安喜	6・10
・災害を知り、想像し、そして備える	高橋 智幸	6・20
・サイエンス経済の到来と日本の競争力再生	元橋 一之	7・1
・資本市場のさらなる発展に貢献し続けるために	大久保 孝一	7・10
・ダイバーシティは環境から	中島 隆信	7・20
・「ルーラル(Rural)」を見つめ直す	中川 秀一	8・1
・信頼の力を未来へ ～日本公認会計士協会会長就任にあたって～	茂木 哲也	8・10
・シニア就労推進の視点	塚本 成美	8・20/9・1
・必要な無駄の眺め方	中森 孝文	9・10
・オフィス再考	高村 静	9・20
・国際ビジネス取引における国際仲裁の重要性	早川 吉尚	10・1
・アートイノベーション的思考法	土佐 尚子	10・10
・地(地上)に足の着いた宇宙ビジネスを	小塚 莊一郎	10・20
・ネイチャーポジティブと生物多様性戦略	近藤 倫生	11・1

題名	著者名	月号
・今こそ求められる戦略的福利厚生	西久保 浩二	11・10
・サステナビリティ情報開示から企業価値向上へ	小森 博司	11・20
・ファンづくりと企業経営	倉田 洋	12・1
・企業における不正はなぜなくなるのか	小室 達章	12・10
・男性の育休取得体験談から学んだこと	安部 由起子	12・20
記事一覧(★…特集、☆…特別企画)		
◆会計		
★2022年以降の予定を総まとめ 経理関連の制度動向カレンダー		1・1
第1部 I 2022年の予定カレンダー		
II 2023年以降の予定カレンダー		
・政治・経済・社会	鈴木 雄大郎	
・会計・監査	藤野 大輝/斎藤 航	
・ESG情報開示	藤野 大輝/鈴木 利光	
・税制・社会保障	是枝 俊悟/斎藤 航/渡辺 泰正	
・企業法務	横山 淳/金本 悠希/藤野 大輝	
第2部 I リース、金融商品、IFRSのれん処理… これからの会計・監査の動向とポイント	藤野 大輝/斎藤 航	
II TCFD開示、ISSB設立… これからのESG情報開示の動向とポイント	藤野 大輝/鈴木 利光	
・III 賃上げ税制、電帳法、インボイス制度… これからの税制・社会保障の動向とポイント	是枝 俊悟/斎藤 航/渡辺 泰正	
・IV 東証市場再編、株主総会資料の電子提供… これからの企業法務の動向とポイント	横山 淳/金本 悠希/藤野 大輝	
・強制適用後初の本決算を前に 収益認識基準の年度末開示における事前準備の留意点	今中 裕貴	1・10/20
★先行する英国企業のKAM事例等から学ぶ 気候変動関連の会計・監査対応	竹村 純也	2・1
・第1章 機関投資家からの強いプレッシャー 気候変動リスクを反映した会計と監査の必要性		
・第2章 監査人は何に着目したのか 英国企業における気候変動関連のKAM事例		
・第3章 経営者による開示と監査委員会監査への対応 英国企業における気候変動関連の注記事例		
・第4章 もはや対岸の火事ではない 日本企業の会計・監査における気候変動への対応		
★初めての本決算・申告、いよいよ迫る！ 収益認識基準の決算直前対策		3・10
・第1章 「収益を理解するための基礎となる情報」等 収益認識基準における年度決算の注記の留意点	井上 敏	
・第2章 法人税と消費税で調整が必要 収益認識基準の適用に伴う税務申告の留意点	柴田 暁芳	

題名	著者名	月号
★改正事項や適用2年目の実務も総点検 3月決算総特集		3・20
・I 減損、繰延税金資産、特別損失など コロナ禍の影響に関する会計処理のポイント	待鳥 益男	
・II 更新された好事例集も参考に コロナ禍の影響に関する開示のポイント	廣橋 里美	
・III 実務対応報告41号の適用範囲に注意 取締役報酬としての株式無償交付の会計・開示ポイント	大木 雅彦	
・IV レベル別開示など初めて対応する事項を整理 時価算定会計基準の会計処理・開示上の留意点	山本 智恵	
・V 開示を考慮した早期適用の適否の判断を グループ通算制度移行の会計処理・開示ポイント	市原 順二	
・VI 改正動向にも留意 LIBOR参照金融商品のヘッジ会計のポイント	武澤 玲子	
・VII 当期としての検討ポイントは？ 見積り開示会計基準の対応上の留意点	石川 仁	
・VIII KAMの記載、「その他の記載内容」など 監査基準等の改訂への実務対応ポイント	渡辺 一生	
・IX 国内の今後の動向も要チェック サステナビリティ/ESG関連情報の開示ポイント	渡部 瑞穂	
・恒例企画 2022年3月決算関連資料一覧	阿部 光成	
・有価証券・固定資産の減損、貸倒れなど ウクライナ情勢に伴う今3月決算の留意点	荒井 謙二	4・10
・コロナ禍の影響で活用機会が増加傾向 セール・アンド・リースバックの会計ポイント再点検	山田 正顕	4・10
・＜ASBJ解説＞ 改正実務対応報告40号 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」の解説	宮治 哲司／山本 雅実	5・1
・NFT(非代替性トークン)ビジネスに係る実務上の検討ポイント		
(上)5つの要素で理解する内部管理	齊藤 洸	6・1
(下)法律・契約から整理する会計処理	小笠原 啓祐	6・10
★改正事項と今期の実務論点をピックアップ 2022年6月第1四半期決算の直前対策		6・20
I ウクライナ情勢・コロナ禍の影響は？ 今四半期における会計上の見積りの留意点	高橋 慎太郎 梅澤 薫	
II レベル別開示等、第1四半期で留意すべき 時価算定会計基準の会計処理・開示のポイント	小口 敬	
III 今期から強制適用開始 グループ通算制度に係る会計処理・開示上の留意点	藤田 晃士	
IV 改正実務対応報告40号のポイントは？ LIBOR参照金融商品に関するヘッジ会計の留意点	新開 朋春	
V 売上取引の変化で内部統制や開示にも影響が 収益認識基準の適用2年目で検討すべきポイント	宮崎 徹	
VI 実務上の論点となるポイントを再確認 四半期決算における簡便法の留意事項	廣瀬 由美子	
恒例企画 2022年6月第1四半期決算関連資料一覧	阿部 光成	
・賃貸等不動産の時価開示、減損兆候把握など 不動産鑑定評価基準に則らない価格調査の留意点	牛木 啓貴	7・10
・会計制度委員会研究資料7号 「ソフトウェア制作費等に係る会計処理及び開示に関する研究資料～DX環境下におけるソフトウェア 関連取引への対応～」の解説	波多野 直子	8・20／9・1

題名	著者名	月号
・ASBJ解説 実務対応報告43号 「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」の解説	木村 寛人	10・10
★法人税等の計上区分、グループ法人税制に関連 改正法人税等会計基準等の概要と実務上の留意点		12・10
・ASBJ解説 改正企業会計基準27号 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の解説	花澤 徳裕	
・実務解説 2つの論点ごとに整理 改正法人税等会計基準等の実務ポイント	市原 順二	
★今期適用の改正事項と実務論点等をチェック 12月決算の直前対策		12・20
・Ⅰ 注記間の整合性、計算書類での取扱いに注意 収益認識基準の開示上の留意点	浅井 麻菜	
・Ⅱ 今期からレベル別開示が求められる 時価算定会計基準の会計処理・開示の留意点	宮治 哲司	
・Ⅲ 金利スワップの特例処理等の適用を要確認 LIBOR参照金融商品に関するヘッジ会計の留意点	遠藤 和人	
・Ⅳ 実務対応報告42号の早期適用の有無で違いが グループ通算制度移行に関する税効果会計の留意点	宗延 智也	
・Ⅴ みなし有価証券と同様の対応が求められる 電子記録移転有価証券表示権利等の会計処理ポイント	松川 由紀子	
・Ⅵ 未適用基準の注記の対象に 改正法人税等会計基準等に関する開示のポイント	三宮 朋広	
・Ⅶ 「その他の記載内容」、気候関連リスク 今期の監査対応で留意しておきたいポイント	関口 智和 脇坂 幸治	
・Ⅷ コロナ禍、ウクライナ情勢、インフレ等 経済・社会情勢を踏まえた会計上の見積り等の留意点	中根 将夫	
・Ⅸ 開示府令案を踏まえて検討したい サステナビリティ情報に関する開示ポイント	山田 桂子	
・Ⅹ 暫定的な会計処理、比較損益情報… 企業結合後の決算に係る注記のポイント	久保 慎悟	
・恒例企画 2022年12月決算関連資料一覧	阿部 光成	
◆国際会計		
・FASBが2021年10月28日に公表 企業結合での契約資産・負債に関するASUの解説	長谷川 茂男	1・1
・IASBが2021年12月9日に公表 「IFRS17号とIFRS9号の適用開始—比較情報」の解説	三輪 登信	2・1
・「財務諸表の要素」と「表示」が新設 FASB概念フレームワークの改訂ポイント	長谷川 茂男	2・10
・IASBとFASBが相次いで公表 サプライヤー・ファイナンス契約等の開示に関する公開草案の解説	長谷川 茂男	2・20
★2022年12月期・2023年3月期 IFRSの第1四半期決算対策		3・1
・第1章 IAS37号・IAS16号改訂の影響は大きい 今第1四半期から強制適用・早期適用可能な基準の概要	豊永 貴弘	
・第2章 無形資産や棚卸資産に関する事項も IFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定の概要	水田 真也子	
★企業価値が向上してこそ意味がある IFRS適用で経営指標は変わるのか？	脇 一郎	3・1
・第1章 利用者と利用目的を明確に IFRSにおける経営指標の考え方		
・第2章 基準差異等を踏まえた計算・説明を 企業外部に向けたIFRS経営指標の留意点		

題名	著者名	月号
・第3章 企業価値との連携を意識する 企業内部に向けたIFRS経営指標の留意点		
・第4章 サステナビリティ、ESGを含めて考える 企業価値と連携した経営指標の設定ポイント		
・借手のオペレーティング・リースの特殊性に注意 米国リース基準を適用する子会社を連結する際の留意点	國見 琢	6・10
・SECが8月25日に公表 「報酬対業績」の関連性に関する規則S-K改正のポイント	長谷川 茂男	10・10
・トルコなどへの進出企業は要注意 IFRS「超インフレ会計」の適用と連結上のポイント	柳澤 徹	11・1
★2022年12月期・2023年3月期 IFRSの決算対策		12・10
・第1章 リースの賃料減免、有形固定資産など 強制適用・早期適用可能な基準の概要とポイント	保坂 昌宏	
・第2章 CF計算書、金融商品、リース関連に注意 IFRICアジェンダ決定の概要とポイント	藤原 由紀	
・第3章 超インフレ、ウクライナ情勢、非財務情報 今期決算で特に留意したい実務論点	山本 修也	
◆開示		
★ESG情報開示の行方に大きな影響を与える 国際サステナビリティ基準のプロトタイプを読み解く		1・10/20
・Ⅰ 優先度の高い基準の年内完成も念頭に ISSBの設立と今後の活動の動向	岩崎 伸哉	
・Ⅱ IAS1号の考え方をもとに策定 全般的要求事項プロトタイプのポイント	小林 永明	
・Ⅲ TCFDと同様に4つの柱が中核的要素 気候関連開示プロトタイプのポイント	黒崎 進之介	
・どの上場企業にも起こり得る… 決算発表「延期」の検討・実務上の留意点	樋口 達/山内 宏光	3・1
★2連続特集<上> 改訂CGコードの開示例からみる プライム上場企業のためのCG報告書の作り方 ～プライム市場向け原則への対応編～	澤口 実/香川 絢奈	4・20
・第1章 エクスプレインの困難性を念頭に 議決権行使プラットフォームの利用に係る対応上の留意点		
・第2章 英文有報も増加傾向 開示書類の英文開示・提供への対応上の留意点		
・第3章 ISSBの動向も注視する 気候変動に係る開示への対応上の留意点		
・第4章 3分の1基準、支配株主、指名・報酬委員会 社外取締役の独立性に係る対応上の留意点		
★2連続特集<下> 改訂CGコードの開示例からみる プライム上場企業のためのCG報告書の作り方 ～その他重要な改訂原則への対応編～	澤口 実/樋口 隆明	5・1
・第1章 「女性」は具体的数値を開示 中核人材の多様性確保に係る対応上の留意点		
・第2章 自社サイトや統合報告書引用のケースが多数 サステナビリティについての取組みに係る対応上の留意点		
・第3章 政府内の検討状況にも注意 人的資本や知的財産への投資等に係る対応上の留意点		
・第4章 あらためてその意義を考えたい スキル・マトリックス等の開示への対応上の留意点		
・第5章 CG報告書での記載は必須ではないが… 事業ポートフォリオに係る対応上の留意点		

題名	著者名	月号
・SECが3月9日に公表 サイバーセキュリティに関する開示規則案の概要	長谷川 茂男	5・1
・収益認識基準、時価算定基準等が審査対象 2022年度金融庁「有報レビュー」の対応ポイント	北村 智子	5・10/20
・有価証券報告書の作成上の留意点(2022年3月期提出用)	高野 裕郎	5・10/20
・TCFDとGHGプロトコルがベース SEC気候関連開示規則案の概要と日本企業への影響	加藤 俊治	5・10/20
・TCFDやISSBとの整合性も意識 TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)フレームワーク案を読み解く	岩崎 伸哉/黒崎 進之介	5・10/20
・プロトタイプとの違いを確認 ISSBサステナビリティ開示基準案のポイント	岩崎 伸哉/小林 永明/黒崎 進之介	6・1
★英文決算短信の状況・事例から考える 英文情報開示にはこう対応する	児玉 高直	7・10
・第I章 外国人持株比率にかかわらず増加傾向に 2022年5月末時点の英文決算短信の開示状況		
・第II章 同日、2段階、新規 3つの企業事例からみる英文決算短信開示のヒント		
・第III章 「3つの役割」別に準備する 英文開示の実践に向けた体制整備のポイント		
・四半期報告書作成上の留意点 (2022年6月第1四半期提出用)	渡部 類/高野 裕郎	7・10
★サステナビリティ、ガバナンス、四半期など ディスクロージャーWG(ワーキング・グループ)報告で実務はどうなる	矢農 理恵子/平井 健之/野村 嘉浩	7・20
・序章 短期的なものから中長期的なものまで WG報告公表の経緯と今後の開示の方向性		
・第1章 気候変動、人的資本・多様性など サステナビリティ情報の開示に関するポイント		
・第2章 コード再改訂と東証市場区分再編を踏まえて コーポレート・ガバナンスの開示に関するポイント		
・第3章 一本化への課題は引き続き議論 四半期開示制度の見直し等に関するポイント		
・第4章 「重要な契約」の開示、英文開示 WG報告におけるその他のポイント		
★セクター共通の開示項目だけで136にのぼる EUサステナビリティ開示(CSRDとESRS)の概要と影響	加藤 俊治	8・20/9・1
・第1章 EUタクソミーを中心としたトライアングル EUサステナビリティ開示規制の全体像		
・第2章 2028年から域外にも適用へ 暫定合意されたCSRのポイント		
・第3章 もはや気候関連開示だけがテーマではない ESRS公開草案の概要と日本企業の対応		
・7月8日に女性活躍推進法関係省令等が改正 「男女の賃金の差異」の情報公開義務化のポイント	東 志穂	8・20/9・1
★サステナビリティ等の記述情報に注目 2022年3月期「有報」分析	兵藤 伸考/須賀 勇介/中澤 範之/大浦 佑季/水野 貴允	9・20
・序章 総会前提出会社は増加 総論および総会前提出の分析		
・第1章 サステナビリティ、コロナ禍・ウクライナ情勢 当期特有のトピックに関する開示項目の分析		
・第2章 時価算定、LIBOR、株式無償交付等 当期から原則適用となった会計基準の開示分析		
・第3章 改正時価算定適用指針、グループ通算取扱い 当期に早期適用した会計基準の開示分析		

題名	著者名	月号
・第4章 固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等 見積り開示会計基準の2年目における開示分析		
★適用済・決定企業258社の対応を調査 IFRS任意適用企業の開示分析	松澤 伸／柏村 俊夫／杉崎 聡／松尾 絵麻／久松 正／相 田 拓実	10・1
・第1章 プライム市場全体では11%が適用 新規任意適用企業の一覧と初度適用時の開示パターン		
・第2章 見積りの不確実性、リースの賃料減免 新型コロナウイルス感染症に関する開示状況		
・第3章 リース、収益認識、金融商品など 注記情報に関する開示状況		
・第4章 主要9項目の前年からの動向を分析 初度適用時の免除規定の選択状況		
・第5章 当期利益の増加・減少の企業割合は同程度 調整表に関する開示状況		
★原則適用初年度の状況は 2022年3月期有報における収益認識の開示分析	渡辺 一生／兵藤 伸考／須賀 勇介／中澤 範之／大浦 佑季 ／水野 貴允	10・10
・第1章 収益の科目名は「売上高」が圧倒的多数 B/S・P/Lにおける表示方法の分析		
・第2章 計上基準を事業別等に区分した企業が約半数 会計方針に関する注記事項の分析		
・第3章 代理人取引に言及した企業は3割弱 収益認識に関する注記の分析		
・第4章 重要な会計上の見積り・KAM 収益認識に関するその他の注記の分析		
・既存契約の開示の十分性は今から見直しを 「重要な契約」の開示制度の見直しに係るポイント	熊谷 真和	10・20
・金融機関から情報提供を求められる可能性 EUにおけるSFDR(サステナブルファイナンス開示規則)の概要と日本企業への影響	加藤 俊治	11・1
★2022年6月末時点の全251社の対応を調査 IFRS任意適用企業の四半期開示分析	松澤 伸／柏村 俊夫／杉崎 聡／葛西 哲也／久松 正	12・1
・第1章 前回調査から21社が新たに開示 本年6月までのIFRS新規任意適用の状況		
・第2章 年度決算、日本基準との相違点を整理 IAS34号「期中財務報告」の概要と会計処理・注記		
・第3章 138社がコロナ禍関連の開示を実施 四半期報告書におけるIFRS開示状況		
◆監査・内部統制		
・不正に巻き込まれるリスクを回避するには 続・会計不祥事を防ぐための内部牽制ケーススタディ	河江 健史／張本 和志／影平 真也	1・1
・改正会社法、改訂版CGコード等に対応 改定版「監査役監査基準」・「監査委員会監査基準」・「監査等委員会監査等基準」の解説	小平 高史	1・10／20
・「企業におけるコロナ禍の影響および監査役等の監査活動の変化について」の解説	小西 真理	1・10／20
・「監査上の主要な検討事項(KAM)の強制適用初年度における 検討プロセスに対する監査役等の関与について」の解説	小平 高史	2・1
★英国事例から学ぶ 適用2年目以降KAM対応の留意点	竹村 純也	2・10
・序章 財務リスクの時間的变化は反映されているか KAMの適用2年目以降の着眼点		
・第1章 新規報告、継続報告、報告除外 KAMの変化の記載パターンと分類方法		

題名	著者名	月号
・第2章 報告パターン別に分析 リスク変化に応じたKAMの事例		
・第3章 財務リスクを一覧化・共有する 「イシューレジスター」作成・活用のススメ		
・監査・保証実務委員会実務指針104号 「イメージ文書により入手する監査証拠に関する実務指針」の解説	結城 秀彦	4・1
・既存事業と新規事業の違いに応じた管理を 続々・会計不祥事を防ぐための内部牽制ケーススタディ	河江 健史／張本 和志／影平 真也	9・20
・保証実務実務指針3900 「グリーンボンドの資金使途報告書に対する保証業務に関する実務指針」の解説	藤澤 孝	10・10
・本部監査役スタッフ研究会 2022年版「監査役監査と監査役スタッフの業務」の解説	上遠野 恭啓	10・20
・グローリー連結子会社の事例にみる 「1人経理」にありがちな不正リスクと対応策	辻 さちえ	11・10
・フォレンジック手法を有効活用 海外子会社の不正リスクに対応した内部監査のポイント	大田 和範／高山 和也／小畑 暁広	11・20
・経営研究調査会研究報告69号 「フォレンジック業務に関する研究」の解説と実務ポイント	松澤 公貴	12・1
・品質管理レビュー改善勧告事例にみる 経理・財務担当者と監査人のコミュニケーションのポイント	栗田 渉	12・1
・関西支部監査役スタッフ研究会 「コーポレートガバナンス改革と監査役等スタッフの実態に関する考察」の解説	時田 武明	12・1
◆税務		
★全社的な内部統制見直しの必要も 重加算税の裁決例で考える税務ガバナンスの要点	朝倉 雅彦	1・1
・第1章 5つのリスクが顕在化 重加算税対応の必要性和制度概要		
・第2章 3つの裁決例から考える 重加算税の課否判断と税務ガバナンスのポイント		
・2022年分から「短期」に該当したら要注意 退職手当等をめぐる税務の最新ポイント	吉田 恵子	1・1
★当局の執行体制の変化からつかむ 税務調査対応の最新ガイド	有安 寛次	1・10／20
・第1章 調査件数激減も不正発見割合は上昇 新型コロナ下での税務調査の状況と今後の動向		
・第2章 調査対象法人の選定方法が変わった 税務CGIにおけるRBA(リスク・ベース・アプローチ)の導入と対応ポイント		
・第3章 資料情報、外国当局からの情報等を活用 海外取引に係る税務調査の動向と対応上の留意点		
・第4章 税率アップでターゲットになりやすい!? 消費税に係る税務調査の動向と対応上の留意点		
・賃上げ税制、グループ通算制度見直しなど 緊急解説「令和4年度税制改正大綱」のポイント	宮口 徹	1・10／20
★電子取引データの保存義務が2年間免除に 改正電帳法の宥恕措置等の実務への影響	松崎 啓介	2・1
・Ⅰ 2021年末に改正省令、通達等が公表 電子取引に係る電磁的記録保存の宥恕措置等の要点		
・Ⅱ 令和4年度税制改正大綱で明らかに 記帳不備・無記帳者に対する加重措置のポイント		

題名	著者名	月号
・Ⅲ 宥恕期間内にインボイス制度が開始！ 改正電帳法を踏まえた電子インボイスの保存対応		
・源泉徴収義務者等に必要とされる措置に注意 租税条約に関する届出書等の電磁的提供の実務ポイント	鬼頭 朱実／高崎 基和	2・1
・令和4年度税制改正大綱を読み解く グループ通算制度の改正ポイント早わかり	足立 好幸	2・20
★調査等への影響は？ 当局の体制は？ 税務行政DXへの企業対応	朝倉 雅彦	3・1
・第1章 課税・徴収の効率化・高度化に向けて 税務行政DXの全体像と当局の取組みの概要		
・第2章 AI・データ分析、リモート調査等 税務行政DXの調査への影響と企業の対応策		
・DX税制など5つの制度をあらためて確認 今年度に適用可能な政策税制のチェックポイント	椿 祐輔	3・1
・混合配当のほかグループ通算制度等でも 法令上の課税関係が納税者の実感とマッチしない例6選	蛸山 竜利／中島 礼子	3・1
★税制改正で同時対応が可能に 改正電帳法を踏まえたインボイス制度対応の留意点	村上 高士／高野 公人	3・10
・序章 担当者を悩ます2大要素を効率的に解消 インボイス制度と改正電帳法への同時対応		
・第1章 請求書の発行側と受領側に分けて整理 インボイス制度対応のための基本事項		
・第2章 システム改修、業務フローの見直し等 インボイス制度対応のための実務上の検討ポイント		
・第3章 消費税法上は書面保存も可能だが 適格請求書等の保存の電帳法対応ポイント		
★今期適用の改正点と要注意項目を確認 2022年3月期税務申告の最終チェック	前田 悠二／富田 大智	4・1
・第1章 株式交付、DX税制、申告期限の延長等 今期適用される改正項目の申告上のチェックポイント		
・第2章 コロナ禍特有のケースに特に注意 検討漏れ・ミスしやすい事項の申告上の留意点		
★政省令までフォロー 2022年度税制改正の実務ガイド	荒井 優美子	5・10／20
・第1章 賃上げ、OI、5G 導入の促進税制等 政策税制に関する改正の実務ポイント		
・第2章 投資簿価修正、通算税効果額の見直し等 グループ通算制度に関する改正の実務ポイント		
・第3章 子会社株式簿価減額特例の除外要件緩和等 国際課税に関する改正の実務ポイント		
・第4章 源泉所得税、納税環境整備、消費税等 法人税以外の税目に関する改正の実務ポイント		
・ESGやBEPS2.0の観点から重要性高まる 税務情報を開示する際の検討上のポイント	大堀 秀樹	5・10／20
★改正政省令でみえた実務上の留意点を詳解 グループ通算制度における投資簿価修正の加算措置	足立 好幸	6・1
・第1章 買収時のプレミアム相当額の加算が可能に 投資簿価修正の加算措置のポイント		
・第2章 株式の一括取得・段階取得でどう変わる 投資簿価修正の加算措置における計算方法と留意点		
・第3章 過去に遡って時価純資産価額の算定が可能か 投資簿価修正の加算措置の別表添付・書類保存要件		
★BEPS2.0や当局等への対応に不可欠 税務DXはこう実現する	橋本 純	6・10

題名	著者名	月号
・第1章 BEPS2.0、人材不足、税務行政DX… なぜ今、税務の現場にDXが必要なのか		
・第2章 予算不足や中長期計画の欠如など グローバル企業と日系企業の税務DXの取組み比較		
・第3章 社内ステークホルダーからの理解が鍵 税務DXを実現するための考え方・進め方		
・東京高裁3月10日判決で納税者勝訴 移転価格税制の残余利益分割法をめぐる確定判決の概要と実務への影響	南 繁樹	7・10
・ユニバーサルミュージック事件にみる 行為計算否認規定の適否に関する留意点(上)(下)	北村 導人／黒松 昂蔵	7・10／7・20
・貸付け、債務保証、キャッシュ・プーリング 改正移転価格事務運営要領の概要と実務への影響	渡部 公丞	8・1
★実務で気になる詳細がみえてきた グループ通算制度に関する通達等の改正ポイント	足立 好幸	8・20／9・1
・第1章 資産調整勘定対応金額等の計算が困難な場合等 投資簿価修正の見直しに係る通達の改正点		
・第2章 外国税額控除、交際費等や重加算税なども その他グループ通算制度に関する通達等の改正点		
・制度適用に必須の手続 買上げ促進税制における「マルチステークホルダー方針」の公表・届出上の留意点	森畑 誠一	9・10
★ステークホルダー別の対応が鍵 税務コンプライアンスの整備・見直しはこうする	竹原 昌利	9・20
・序章 当局だけでなく、株主、潜在的投資家も意識 税務コンプライアンスの意義と射程		
・第1章 税務CGの構築・整備が必須 当局との関係を意識した実務上の留意点		
・第2章 善管注意義務違反になり得る3局面 株主との関係を意識した実務上の留意点		
・第3章 求められる税務情報開示への対応 潜在的投資家との関係を意識した実務上の留意点		
・期末時価評価の取扱いが焦点に 令和5年度税制改正要望にみる暗号資産取引の法人税の論点	八木橋 泰仁	10・20
★「デジタルインボイス」と「全社対応」が鍵 今から始めるインボイス制度対策	畑中 孝介	11・1
・第1章 ささまざまな確認や交渉が必要に インボイス制度の概要と他部署・取引先への影響		
・第2章 DX化の要となり得る?! デジタルインボイスをめぐる動向と導入上の留意点		
・第3章 各部門の協力が不可欠 売り手側・買い手側それぞれの対応ポイント		
・上場企業等オーナーのための 資産管理会社における株式交付制度活用上の留意点	森 浩之／仁田 順哉	11・1
・記帳・帳簿保存で原則事業所得として節税メリット 副業に関する改正所得税基本通達のポイント	吉田 恵子	11・20
◆法務		
・3類型の特徴を整理する 全株懸「バーチャル総会の運営実務」の概要	清水 博之	1・10／20
★来年3月からの本格適用に向けて 株主総会資料の電子提供制度への対応	塚本 英巨	2・10
・第1章 上場会社は強制適用に 株主総会資料の電子提供制度の概要		
・第2章 電子提供措置採用の定めの新設等 本年株主総会で行うべき定款変更手続のポイント		

題名	著者名	月号
・第3章 本年総会であわせて検討したい ウェブ開示・VO(バーチャルオンリー)総会に伴う定款変更の留意点		
・第4章 招集手続や書面交付請求の対応は 2023年3月以降総会の電子提供措置の検討事項		
・ケアレスミスが重大な結果につながることも 株主総会・取締役会の決議無効事例とミス防止策	入谷 淳	2・10
★4月1日施行まで待ったなし 改正個人情報保護法の最終チェック	水町 雅子	2・20
・第1章 本人同意を得る場合・得ない場合の義務は 個人データの外国提供時に関する規制強化の留意点		
・第2章 これまでよりも具体的な記載が必要 安全管理措置等の公表等に関する義務の留意点		
・第3章 個人関連情報規制、オプトアウト規制強化等 その他の規制強化に関する留意点		
・第4章 規制が緩やかな仮名加工情報とは 個人情報の利活用促進に関する留意点		
・4月1日からの施行に向けて最終確認 成年年齢の引下げに伴う企業の対応チェックポイント	田中 翔也	2・20
★制度改正・コロナ禍・ESGを念頭に 2022年6月株主総会の準備対応		4・10
・第1章 総会資料の電子提供措置に関する定款変更等 本年6月総会における改正会社法等への対応	長澤 渉	
・第2章 3年目のコロナ禍対策、各種電子化対応 本年6月総会の運営上の留意点	谷野 耕司	
・第3章 取締役会の多様性、ESG 課題等に関心が 機関投資家の議決権行使基準とエンゲージメントの動向	保坂 大希	
・第4章 政策保有株式、KAM、為替変動等 財務事項を中心とした本年6月総会の想定問答	古島 守／藤井 貴之	
・国際でも国内でも使い勝手が向上 調停における執行力強化の制度改正と実務への影響	出井 直樹	4・10
・個人情報を保護しつつビジネスに活用する プライバシー影響評価の重要性と実務ポイント	水町 雅子	5・1
・公取委等のQ&Aをもとに インボイス制度における免税事業者取引見直しの法的留意点	池田 毅／宮内 優彰	5・10／20
・監査役協会の論点整理を参考に 公益通報者保護法改正に伴う監査役等の実務上のポイント	樋口 達／山内 宏光	6・10
・条件遵守と管理体制の構築が必要 OSS(オープンソースソフトウェア)の利活用における法的課題と対策のポイント	近内 京太／荒井 康弘／田村 遼介／小寺 祐輝／山下 胡己	7・20
・コロナ、サプライチェーン強靱化への対応等 2022年改正貿易保険法の重要ポイント	小木曾 良忠	8・1
・供給網、インフラ、技術支援、特許非公開 経済安全保障推進法のポイントと実務への影響	戸田 謙太郎	8・1
・第208回通常国会で成立した主な法律と実務への影響	古橋 悠	8・10
★DXの進展、CGコード対応、ESG等 2022年6月株主総会分析		8・20／9・1
・I 感染症対策は定着、デジタル化が大きく進展 本年6月総会の全体状況	白木 絵利加	
・II 機関投資家等の議決権行使基準等が厳格化 会社提案・株主提案の提出・議決の状況	大沼 泰明	

題名	著者名	月号
・Ⅲ 6月総会会社の有報での開示も確認する CGコード対応・サステナビリティ開示の状況	林 良樹	
・株主管理コストはコントロール可能 株式分割をめぐる制度動向と実施上の留意点	水越 恭平	9・10
・被害の予防の考え方から発生時の対応まで 企業に対するネット上の「誹謗中傷」対策ポイント	中澤 佑一	9・20
★就任した人も、今後就任する人も 新任社外役員の心得15のポイント	森本 大介	10・20
・第1章 自らの価値と自らへの期待を擦り合わせる 社外役員を取り巻く環境と求められる役割		
・第2章 善管注意義務からD&O 保険まで 社外役員の法的責任と自らを守る制度の要点		
・第3章 その時々で何をすればよいか 社外役員就任前後に留意すべきポイント		
・第4章 内部通報、不正調査、M&A、買収防衛策 有事における社外役員の役割と留意点		
・第5章 上場子会社役員や監査役特有の論点とは 社外役員に関するその他の留意点		
・「3つのe」が利便性を加速させる 民事裁判手続のIT化等に関する民事訴訟法等の改正のポイント	稲生 隆浩／高田 和佳	11・1
・転職の増加でリスクも高まる 退職者による営業秘密漏えいへの法的対応はこうする	山本 飛翔	11・10
・2023年4月1日に施行予定 給与とデジタル払いの制度動向と経理部門の対応ポイント	落合 孝文／谷崎 研一／小林 篤典	11・20
・改訂CGSガイドラインでは40～50%が目安 インセンティブ報酬比率を見直す際の法的留意点	奥山 健志	12・1
・会議運営、報酬水準、トレーニング… 外国人を社外取締役を選任する場合の留意点	塚本 英巨	12・10
◆M&A・組織再編		
★マイノリティゆえのメリット・デメリットとは 資本提携の戦略・実行上の留意点		3・1
・第1章 2021年は過去最多 資本提携が増えている背景と実行前後の留意点	小林 武司	
・第2章 ゴールを見据えた項目の設定を 資本業務提携における契約締結上のポイント	香取 武志	
・第3章 会計・税務・法務の留意事項は？ 出資比率の設計で検討すべきポイント	溝口 雅彦	
★事業ポートフォリオ見直しの選択肢 事業撤退をめぐるM&Aの検討ポイント	竹埜 正文	4・10
・第1章 もはや業績不振だけが理由ではない パターン別に整理する事業撤退の最新動向		
・第2章 企業価値向上への説明が必須 事業撤退の検討上の留意事項		
・第3章 その案件は自社にとって意義があるか？ 撤退事業を買収する際の検討ポイント		
★事業承継型M&Aが増加傾向 非上場オーナー企業の買収に係る留意事項	伊藤 弘武／神原 大樹／佐藤 純也／辻本 真介	5・1
・第1章 最低限確認しておくべきポイントは？ 非上場オーナー企業の買収における典型的な課題		
・第2章 とり得るスキームごとの課税関係に注意 ノンコア・不採算事業等を分離する際の検討ポイント		
・第3章 株式譲渡契約や組織再編行為で対応 潜在債務を遮断する際の検討ポイント		

題名	著者名	月号
・第4章 2つのケースから考える 過剰債務に対応する際の検討ポイント		
・第5章 株式集約時やスクイズアウトの留意点は？ 少数株主を整理する際の検討ポイント		
★「補完技術の独占」と「補完・代替技術の集積」 スタートアップ連携による戦略リターンの実現手法	岡本 准	6・1
・第1章 R&D、M&A、CVC を統合して考える 投資戦略を踏まえた戦略リターンの創出戦略		
・第2章 投資側と投資先双方のメリットを追求する CVCを軸とした戦略リターンの構造		
・第3章 日本企業ならではの枠組みで対応する 戦略リターン創出に向けた運営基盤構築のポイント		
★最近の実務を踏まえて詳解 MBO実施上の当事者別ポイント	渡邊 貴久	7・1
・第1章 投資家の介入による不成立案件が増加 TOB・MBOをめぐる最近の動向		
・第2章 買付者側が留意すべき MBO公表までのプロセスにおける実務ポイント		
・第3章 対象会社側が留意すべき 特別委員会・公正性担保措置における実務ポイント		
・第4章 大株主側が留意すべき 応募契約の締結における実務ポイント		
★外資からの買収提案に備えて インバウンドM&Aの対応実務ポイント	岡 龍太郎／遠藤 聖志／川崎 彬弘／稲葉 正泰	8・1
・第1章 円安の影響等で案件増加？ インバウンドM&Aを取り巻く環境		
・第2章 敵対的・友好的それぞれのケースごとに整理 上場会社が買収提案を受けた場合の実務対応		
・第3章 経営判断に基づいて売却を検討 子会社等が買収対象となる場合の実務対応		
・もはや避けては通れない M&Aにおける人権DDの実行・契約上の留意点	西 理広／長江 俊輔	8・10
★売り手・買い手それぞれが購すべき策は？ M&Aを中止する際の留意点		11・10
・第1章 契約の解除によるケースも多い M&Aの中止をめぐる近時の動向	小林 武司／香取 武志	
・第2章 法的拘束力がないプロセスでの対応とは 最終契約締結前までにM&Aを中止する際の留意点	香取 武志	
・第3章 5つの事例ごとにみる クロージングまでにM&Aを中止する際の留意点	小林 武司	
★起業家ヒアリングで実態に迫る スタートアップPMIを成功させるコツ	糸田 将伸／木村 将之／吉田 航	11・20
・序章 2021年の買収件数は過去最多だが スタートアップM&Aをめぐる状況		
・第1章 自社にない成長エンジンを補う スタートアップM&Aのメリット・デメリット		
・第2章 双方で計画を策定していく手も 両当事者のシナジー創出に向けたPMIプロセス		
・第3章 スタートアップ側はどう思っているか PMIにおける親会社関与の4類型		
・第4章 シナジー創出はこの3点に着目 文化・業務・経営に係るPMI実行のポイント		
・子会社・事業の切出し実務の論点を整理 スピノフをめぐる動向と経産省手引の改訂ポイント	入谷 淳	11・20

題名	著者名	月号
★発動側と買収側のバランスをどう図るか 裁判例から考える買収防衛策の実務対応	江本 康能／山田 智希	12・10
・序章 有事導入型が増加傾向に 敵対的買収をめぐる状況と買収防衛策導入の動向		
・第2章 差別的条件付き新株予約権の発行が問題に 買収防衛策の発動に関する近時の裁判例のポイント		
・第3章 買収者の撤回方法、非適格者の範囲が焦点 三ツ星事件決定で示された課題と実務への影響		
◆クロスボーダー・海外制度		
★サプライチェーン見直しの契機に RCEPの概要とビジネスへの影響	丸山 正晃／神津 隆幸	1・10／20
・第1章 中国・韓国とは初の経済連携協定 RCEPの制度概要と適用上の留意点		
・第2章 日本への拠点回帰に向けた活用を RCEPがもたらすビジネス環境の変化		
・第3章 RCEPの発効で気運が高まる 経営アジェンダとしてのサプライチェーン対応		
・取引単位利益分割法、HTVI、金融取引 OECD移転価格ガイドライン2022年版の概要と留意点	丸山 裕司	3・1
★「第2の柱」が今年中に国内法制化へ OECD最低法人税率のモデルルールの要点	角田 伸広	4・1
・I 所得合算・経過税支払ルールの詳細等 最低法人税率モデルルールの主要項目のポイント		
・II 海外子会社の詳細把握、実効税率管理等 日本企業に与える影響と備えておくべき事項		
・当局の執行にも変化の兆しが インドネシアにおける移転価格税制の傾向と対策	小松 真歩	4・20
・日本の事業者に与える影響は？ 欧州サステナビリティDD指令案の概要	高村 比呂典／名越 正貴	4・20
・米中関係、感染症の蔓延、台湾有事… 中国ビジネスのリスクと対応上のポイント	保阪 賀津彦	5・1
・モデルルールの解釈指針をチェック OECD最低法人税率のコメンタリーの要点	角田 伸広	6・1
・高まる駐在員の税務リスク 中国個人所得税の課税管理の動向と日系企業への影響	原 浩	7・1
★日・米・英・独・印・イスラエルを比較 クロスボーダーCVCの投資動向と契約実務	木下 万暁／エリック・マークス ／伊藤 祐太郎／定平 あゆみ	9・10
・第1章 海外スタートアップへの投資も加速か クロスボーダーCVCに関する投資・市場の動向		
・第2章 言語、転換社債等の利用、FDI 規制… 各国のCVC投資における一般的な留意事項		
・第3章 登録請求権、株式買取請求権、表明保証… 各国のCVC投資における契約条項の相違点		
・電子発票の普及と税務調査への活用が進む 中国増値税のインボイス制度の概要と実務動向	下岡 郁	10・1
・GloBE情報申告には早めに対応したい OECDデジタル課税の制度導入時間軸とシステム対応事項	白土 晴久／深見 哲	11・10
・代替ミニマム税、自己株買い、ESG優遇 米国「インフレ抑制法」による税制改正のポイントと影響	山岸 哲也／小林 秀太／山 口 晋太郎	10・20
・経済安全保障への対応の契機に CFIUS(対米外国投資委員会)大統領令等の概要と日本企業への影響	篠崎 歩	11・20
・制裁金の大幅引上げ等に注意 中国独占禁止法の改正概要と日本企業への影響	張 国棟	11・20

題名	著者名	月号
◆経営管理・その他		
・生産性の向上を実現するために 経理業務BPO化のポイントと実施後の留意点	舟山 真登	2・10
・上場維持基準への適合、市場区分の変更など 東証新市場移行後の企業対応上の留意事項	水越 恭平	3・1
★サステナビリティ対応で注目集まる 経営者報酬にどうESG指標を反映するか	櫛笥 隆亮	4・1
・第1章 「3つの難しさ」から整理する ESG指標を経営者報酬に反映するうえでの課題		
・第2章 先行する欧米企業の傾向は？ 経営者報酬におけるESG指標の導入状況		
・第3章 パーパス・戦略から絞り込んでいく ESG指標の報酬反映に向けた検討ポイント		
・執行・監督両サイドの体制整備が不可欠 「サステナビリティ委員会」の設置に向けての検討事項	山田 英司	4・10
★今なお組織形態の現実的な選択肢 「カンパニー制」導入上の着眼点	大路 和亮／戸川 武則／高田 充	4・20
・第1章 事例からひもとく カンパニー制の概要と基本的なしくみ		
・第2章 分権度合い、間接コスト、シナジーでみる カンパニー制と他の組織形態との比較		
・第3章 メンバーシップ型人事が足かせに？ 日本企業が陥りがちなカンパニー制の課題		
・第4章 ガバナンス改革やジョブ型雇用が追い風に カンパニー制の課題克服に向けた機運の高まり		
・第5章 4つの視点から考える 分権型組織への移行を検討する場合のポイント		
★事が起きてからでは遅い!? カントリーリスクの見極め方と対応ポイント	保阪 賀津彦	4・20
・第1章 コロナ禍、気候変動、インフレ等 昨今の世界情勢からみえるカントリーリスクの火種		
・第2章 経済情勢と社会情勢に分けて考える カントリーリスクの予兆をつかむ分析指標		
・第3章 2指標以上が危険水準にあれば要注意 カントリーリスクの発現例とアジア諸国の分析		
・第4章 輸出取引、海外子会社対応等 カントリーリスクに対応するための基本施策		
★座談会 相互の歩み寄りが新しい「ものさし」をつくる 女性リーダーと考えるこれからのキャリア	塚原 月子／鈴木 世津／石原 亮子／藤原 由佳	5・10／20
・女性リーダーの活躍における課題		
・課題の克服に向けた取組み		
・女性リーダーからのメッセージ		
・座談会を終えて		
・信用確保の「投資」となり得る サイバー保険の概要と加入に際しての検討事項	山岡 裕明／千葉 哲也／町田 力	6・10
・脱炭素経営と経理・財務を結びつける ICP(インターナルカーボンプライシング)を使いこなすためのヒント	横田 智広／藤田 諒／小倉 健宏	6・20
・身近に潜むリスクにどう立ち向かうか 小さなことでも役立つ情報セキュリティ対策術	柴山 龍治	7・10
・ウクライナ侵攻、円安、物価高… 2022年度下期予算の修正・見直しの着眼点	芳野 剛史	8・1

題名	著者名	月号
★財務数値との連動で価値向上 経理部門のためのKPI管理のコツ	梅澤 真由美	8・10
・第1章 統合報告書、決算発表等での活用が増加 開示事例からみるKPIの意義とトレンド		
・第2章 自律性・入手容易性を備えたものに KPI選定の考え方と運用上のポイント		
・第3章 経理部門として何が求められるか？ KPIの活用と管理上の留意点		
★属人化を防ぎ、継続的に効率化する 経理業務しくみ化の考え方・進め方	舟山 真登	8・10
・第I章 人材不足、対応領域の高度化… 経理業務が暗黙知となりやすい背景		
・第II章 ツールの活用や業務一覧化等 経理業務を暗黙知としないための対応策		
・第III章 進捗・品質管理や人事評価はどうする？ リモートワークを踏まえた業務改善のポイント		
★十人十色の選書20冊 学び続けること、読み続けること		8・20／9・1
・技術ではなく、多読の習慣を	尾下 大介	
・関係のなさそうな書籍売り場にも立ち寄る	小粥 純子	
・デジタル時代の会計人の歩み方	小島 孝子	
・AIに代替されないスキル	白井 敬祐	
・本質を見極める力が未来を拓く	手塚 正彦	
・内部監査の信頼につなげる学び方	成繁 新治	
・人生の幅を広げ、深みを出す読書	畑中 孝介	
・点と点がやがてつながる	松尾 香那子	
・法律実務家としての創造性	松山 遙	
・組織全体を見渡す視点を養おう	横張 清威	
★持続的な成長と中長期的な価値向上を目指す ESG視点を取り入れた事業ポートフォリオの再構築手法	土屋 大輔／長倉 弘樹／加藤 拓也	10・1
・第I章 低いリターン、進まぬ事業の切出し… 事業ポートフォリオ見直しでESG視点で求められる背景		
・第II章 いかにもリスクを特定し、反映するか 事業ポートフォリオ評価にESG評価を組み込む方法		
・第III章 時間軸、定量化の難しさをどう考える？ M&AにおけるESGDDへの取り組み方		
★ビジネスにおける人権尊重をどう実践するか 「人権DDガイドライン」への企業の実務対応	兼子 良太	11・10
・第I章 企業に求められる3つの取組みとは 人権DDガイドラインの枠組みと位置づけ		
・第II章 どのように実務に落とし込むか 人権DDガイドラインに即した体制整備と進め方		
★突然の「断絶」にいかにも備えるか サプライチェーンリスク対応の要諦		12・1
・序章 危機管理能力の強化は喫緊の課題 サプライチェーンをめぐるリスクに関する概念整理	仁木 一彦／松本 拓也／中山 崇	

題名	著者名	月号
・第1章 事例から学ぶ サプライチェーンリスクの要因と対応上の考え方	中山 崇	
・第2章 関連情報の可視化がリスク早期発見の要 自動車業界にみるサプライチェーンリスクへの対応	赤尾 聡／西 賢治／辻 亮介	
・第3章 ガバナンス、モニタリング、TPRM… サプライチェーンリスクへの対応策と将来展望	中山 崇／角屋敷 輔／西岡 到	
◆新法令・当局解説		
・わが国の特性に即し、ICMA原則とも整合 「ソーシャルボンドガイドライン」の概要	西内 康／中瀬 裕也／藤澤 美緒子／菅谷 幸一	1・1
・「税務行政DX～構想の実現に向けた工程表～」について	寶崎 雄輔／後藤 大輔／山崎 優人	2・20
・令和4年度税制改正における法人税関係の改正について	中西 健太	7・1
・令和4年度税制改正における国際課税関係の改正について	大塚 圭	7・1
・10テーマ、31イシューを取り上げ、取組みを支援 「JPX—QUICK ESG課題解説集」のポイント	三木 誠	7・1
・「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」の改訂の解説	保坂 泰貴／山口 敦子／栗原 涼介	9・10
・「サステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書」の解説	小崎 亜依子／深栖 大毅	9・10
・「人的資本可視化指針」の概要	石川 夏未	10・20
・「伊藤レポート3.0」、「価値協創ガイダンス2.0」の解説	山井 翔平	11・1
・「英文開示実践ハンドブック」について ～グローバルな投資家との建設的な対話の基礎となる英文開示～	宮澤 なつみ	12・1
・「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」の概要	塚田 智宏	12・10
シリーズ		
◆アナリストの眼		
・一般化するDX	岩淵 啓介	1・1
・米インフレ率の上昇と日本	永野 良佑	1・10／20
・CFO人材の育成	増田 政紀	2・1
・世界同時レベルの変化とメタバース	森田 正司	2・10
・財政健全化は国民の手にしかない	永野 良佑	2・20
・経営者の専門性とは	増田 政紀	3・1
・本質を見極める	岩淵 啓介	3・10
・米インフレ率の金利への波及を警戒	永野 良佑	3・20
・成年年齢引下げでどうなる	増田 政紀	4・1
・歴史は繰り返さないが、韻を踏む	森田 正司	4・10
・個人の仕組債投資とオプション性	永野 良佑	4・20
・重みを持つ地政学リスク	増田 政紀	5・1

題名	著者名	月号
・2022年度も需要拡大へ	岩淵 啓介	5・10/20
・企業がESGを実践するには	永野 良佑	6・1
・見直しを迫られる企業の配当政策	増田 政紀	6・10
・「値上げ」は株価にとって買いなのか？	森田 正司	6・20
・仮想通貨の下落とインフレ	永野 良佑	7・1
・利益をどのようにみるのか	増田 政紀	7・10
・デジタル投資のすそ野は拡大へ	岩淵 啓介	7・20
・株式を通じた財産形成と「貯蓄から投資へ」	永野 良佑	8・1
・水の日に水との共生を考える	増田 政紀	8・10
・テクノロジーの課題解決と社会変化	森田 正司	8・20/9・1
・「税金の無駄遣い」という矛盾	永野 良佑	9・10
・四半期報告の行方―開示内容は企業特性を考慮して	増田 政紀	9・20
・DX需要は真のITパートナーへ	岩淵 啓介	10・1
・アメリカの中間選挙を前に(1)	永野 良佑	10・10
・広がりを見せる健康経営	増田 政紀	10・20
・将棋業界にみるシンギュラリティ議論の行方	森田 正司	11・1
・アメリカの中間選挙を前に(2)	永野 良佑	11・10
・労使とも学びが求められるリスクリング	増田 政紀	11・20
・付加価値のシフト	岩淵 啓介	12・1
・「名目金利」と「実質金利」	永野 良佑	12・10
・投資家に刺さるIRとは	増田 政紀	12・20
◆女性リーダーからあなたへ		
〈第58回〉サプライチェーンから考えるジェンダー平等への新たな一手	鈴木 世津	1・10/20
〈第59回〉すべての点が線で結ばれる時～人生において無駄な経験や時間は何も無い	堀内 麻祐子	2・10
〈第60回〉キャリア以前に女性であることに誇りを持ち、その特性を最大化する。	山川 景子	3・10
〈第61回〉女性のキャリアは、時に複雑。だからこそ、メンターが大事	池原 真佐子	4・10
〈第62回〉人生は一度きり。自分の幸せは自分で決める。	道村 弥生	6・10
〈第63回〉選ぶ道に迷うより、選んだ道を正解にする	山本 玲奈	7・10
〈第64回〉未来の自分のキャリア形成のために	田中 明子	8・10
〈第65回〉いい子の殻を脱ぎ捨てて自分の人生を生きる	北 奈央子	9・10

題名	著者名	月号
<第66回>知的好奇心=成長エネルギー	文 美月	10・10
<第67回>コンフォートゾーンの先に—カテゴライズされない自分の居場所—	ウィム サクラ	11・10
<第68回>女性のキャリア形成とデジタルの力	近藤 恵子	12・10
◆IASB会議レポート		
・2021年11月の審議状況—のれんと減損、アジェンダ協議	野口 由美子	1・10/20
・2021年12月の審議状況—基本財務諸表	吉村 健一	2・10
・2022年1月の審議状況—共通支配下の企業結合	木村 真理	3・10
・2022年2月の審議状況—基本財務諸表	吉村 健一	4・10
・2022年3月の審議状況—基本財務諸表	木村 真理	5・10/20
・2022年4月の審議状況—基本財務諸表、のれんと減損	吉村 健一	6・10
・2022年5月の審議状況—基本財務諸表	木村 真理	7・10
・2022年6月の審議状況—基本財務諸表	吉村 健一	8・10
・2022年7月の審議状況—基本財務諸表、のれんと減損	吉村 健一	9・10
・2022年9月の審議状況—基本財務諸表、のれんと減損	丸岡 亜希	11・10
・2022年10月の審議状況—のれんと減損	吉村 健一	12・10
◆ISSB会議レポート		
・サステナビリティ開示基準設定に向けた審議の開始	工藤 美保子	10・10
・2022年9月の審議状況—S1・S2基準案へのコメント概要・再審議計画案	須田 治	11・10
・2022年10月の審議状況—スコープ3GHG排出量開示、産業別開示等	丸岡 亜希	12・10
◆アドレナリン会計士の決算書マスター養成塾	江黒 崇史	
【第26回】PER、PBRとは？		1・1
【第27回】連単倍率とは？		2・1
【第28回】貸借対照表の読み方は？		2・10
【第29回】損益計算書の読み方は？		3・10
【第30回・完】財務三表のつながりを意識しよう！		3・20
◆グローバル時代の羅針盤 英文決算書の読み方ABC		
【第1回】日米の報告書の違いは？	中富 徹夫	1・1
【第2回】収益認識基準の読み方(その1)	森 真喜子	2・1
【第3回】収益認識基準の読み方(その2)	森 真喜子	2・10

題名	著者名	月号
【第4回】経営成績指標の見方・探し方	中富 徹夫	3・1
【第5回】資本の考え方の違いを押さえる	中富 徹夫	3・10
【第6回】後発事象の記載	森 真喜子	4・1
【第7回】ROE・PBR計算で使う数値は？	中富 徹夫	4・10
【第8回】リース会計の読み方	森 真喜子	4・20
【第9回】Extraordinary itemsの記載	森 真喜子	6・1
【第10回】無形資産はどう表示する	森 真喜子	6・10
【第11回】不動産の開示	森 真喜子	7・1
【第12回】公正価値の開示とは	森 真喜子	7・10
【第13回・完】業種別の決算書	森 真喜子	7・20
◆オフィスでも自宅でも 今すぐできる整理収納レッスン	スズキ ナオコ	
【第24回】オフィス全体を片づける③ ～現状調査の方法～		1・1
【第25回】オフィス全体を片づける④ ～廃棄作業の進め方～		2・1
【第26回】オフィス全体を片づける⑤ ～検索性を高める分類の方法～		2・10
【第27回】オフィス全体を片づける⑥ ～収納のポイント～		3・10
【第28回】オフィス全体を片づける⑦ ～戻しやすいしくみでリバウンド防止～		4・1
【第29回】オフィス全体を片づける⑧ ～維持管理のポイント～		4・10
【第30回・完】整理収納のまとめ		4・20
◆事例で押さえる株式譲渡契約(SPA)の税務レビューのポイント	北村 導人／黒松 昂蔵／寺崎 雄大／原 嵩	
【第1回】総論・単純売買事例(1)		1・10／20
【第2回】単純売買事例(2)		2・10
【第3回】カーブアウト事例		3・1
【第4回・完】JV組成事例		3・10
◆早わかり ESGトピックス	田井中 克之	
・JPX、「TCFD提言に沿った情報開示の実態調査」を公表 他		1・1
・IOSCO、ESG格付けおよびデータ提供者に関する最終報告書を公表 他		1・10／20
・金融庁、「記述情報の開示の好事例集2021」を公表 他		2・1
・国連等、「ジェンダーボンド」の実務ガイドを公表 他		2・10
・環境省、「グリーンファイナンスに関する検討会」第1回会合を開催 他		3・1

題名	著者名	月号
・経産省、第6回「非財務情報の開示指針研究会」を開催 他		3・10
・金融庁、「ESG評価・データ提供機関等に係る専門分科会」第1回会合を開催 他		3・20
・欧州委員会、「コーポレート・サステナビリティ・デューデリジェンス指令案」を公表		4・1
・GPIFの運用機関が考える「重大なESG課題」公表 他		4・10
・IOSCO、サステナブルファイナンスに関する作業計画を決定 他		4・20
・ISSB、サステナビリティ全般と気候関連の開示基準案を公表		5・1
・経団連、「グリーントランスフォーメーション(GX)に向けて」を公表 他		6・1
・JICPA、「グリーンボンドの資金使途報告書に対する保証業務に関する実務指針」(公開草案)を公表 他		6・10
・金融庁、「ESG評価・データ提供機関等に係る専門分科会報告書」(案)を公表 他		6・20
・環境省、「G7気候・エネルギー・環境大臣会合の結果について」を公表 他		7・1
・経団連、SECの「気候関連開示規則案」に意見表明 他		7・10
・金融庁、サステナブルファイナンス有識者会議報告書(案)を公表		7・20
・内閣官房、人的資本可視化指針(案)を公表		8・1
・厚労省、男女賃金差異情報の公表を大企業に義務化 他		8・10
・経産省、「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針(CGSガイドライン)」の改訂版を公表		8・20/9・1
・経産省、「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン」の草案を公表 他		9・10
・経産省、「伊藤レポート3.0」および「価値協創ガイダンス2.0」を公表		10・1
・経産省、GXリーグにおける排出量取引の考え方を公表		10・10
・経産省、「グリーン社会の実現に向けた競争政策研究会 競争政策上の論点に関する報告書」を公表		11・1
・TCFDコンソーシアム、「TCFDガイダンス3.0」を公表 他		11・10
・TCFD、2022年版年次報告書を公表 他		11・20
・金融庁「インパクト投資等に関する検討会」、第1回会合を開催 他		12・1
・金融審議会DWG(令和4年度)第2回会合を開催 他		12・10
・GOP27、「緩和作業計画」や「ロス&ダメージ基金」の設置などを決定して閉幕		12・20
何から始める？ 統合報告の作り方・使い方		
【第1回】なぜいま統合報告なのか	野村 嘉浩	6・1
【第2回】国内先進企業の事例に学ぶ	荒木 裕	6・10
【第3回】海外先進企業の事例に学ぶ	荒木 裕	7・1
【第4回】統合報告の始め方	星子 智美	7・10

題名	著者名	月号
【第5回】統合報告の作り方①～関係構築／戦略刷新／内部プロセスとの整合性～	政田 敏宏	7・20
【第6回】統合報告の作り方②～統合ダッシュボード／報告の統合～	手塚 大輔	8・1
【第7回】統合報告の作り方③～手順とスケジュール～	政田 敏宏	8・10
【第8回】統合報告の作り方④～ 政府や省庁公表の報告書等から学ぶ～	野村 嘉浩	8・20／9・1
【第9回】統合報告の使い方～「伝わる」情報開示とDXの利活用～	久禮 由敬／今村 峰生	9・20
【第10回・完】企業報告の未来～保証、情報の信頼性、そして統合思考～	手塚 大輔	10・10
経理・経営企画のための「知財・無形資産経営」入門		
【第1回】「知財・無形資産経営」の意義と取組みの考え方・進め方	上野 史久／玉井 暁子	6・10
【第2回】知財を活かした事業開発・アライアンス戦略～ビジネス戦略実現のためのIPランドスケープ～	PwC コンサルティング合同会社 Technology Laboratory	7・1
【第3回】知財を活かした事業開発・アライアンス戦略②～ IPランドスケープを活用した新規事業開発～	PwC コンサルティング合同会社 Technology Laboratory	7・20
【第4回・完】知財を活かした事業開発・アライアンス戦略③～IPランドスケープを活用したR&D戦略～	PwC コンサルティング合同会社 Technology Laboratory	8・10
さまよえる経理パーソン必携 「データ分析の森」ガイドマップ		
【第1回】経理こそ「データ分析」の担い手です。		7・10
【第2回】データ分析の道は、VUCAの一步から。		7・20
【第3回】売上分析は、解像度の分かれ道。		8・10
【第4回】データの特徴を想定し、洞察してみよう。		8・20／9・1
【第5回】価格と粗利のはなし		9・10
【第6回】モデリングの源泉と流れ。		10・1
【第7回】モデリングの中流域。		11・1
【第8回】継続と分析。		11・20
【第9回】「年ベース×KPI」で、経理データを分析につなげる。		12・1
【第10回】お待たせ！ FCFモデリング！		12・20
業種別 気候関連開示の勘所		
【第1回】気候関連開示の総論	江口 安浩	8・1
【第2回】消費財セクター	高村 比呂典	8・10
【第3回】食品および飲料セクター	藤間 義人	9・10
【第4回】医療セクター・サービスセクター	江口 安浩	9・20
【第5回】インフラセクター	藤間 義人	10・1
【第6回】再生可能資源および代替エネルギーセクター	藤間 義人	10・10

題名	著者名	月号
【第7回】資源加工セクター	高村 比呂典	10・20
【第8回】技術および通信セクター	望月 優紀	11・1
【第9回・完】輸送セクター	望月 優紀	11・10
米国会計基準 今昔ものがたり	長谷川 茂男	
【第1回】米国の会計基準設定主体の変化		11・10
【第2回】IFRSsと日本基準の会計基準設定主体の変化		11・20
【第3回】リース資産が計上される		12・1
－工夫で変わる！ 決算説明資料作成のコツ	石王丸 香菜子	
【第1回】「わかりやすい」決算説明資料とは？		12・10
ビジネス実務相談室		
◆経理		
・コーポレート・ベンチャー・キャピタル投資の評価	関口 修一	1・1
・証券業における収益認識基準の適用範囲	藤波 竜太	1・10/20
・繰延税金資産の回収可能性の判断方法	稲垣 伸作	2・1
・不動産関連ファンド投資の評価、改正時価算定適用指針による影響	小川 和彦	2・10
・貸倒引当金に係る会計上の見積りの変更	関 浩一郎	2・20
・本人・代理人取引の区分	森川 還	3・1
・会計基準で規定される割引率の相違	吉井 桂一	3・10
・株価上昇時の株式交換における取得時のれんの評価	原坂 勇一郎	3・20
・子会社株式の追加取得	宇都宮 慶治	4・1
・定年延長に係る退職給付の会計処理	坂本 慶子	4・10
・減損会計における本社費の取扱い	益井 大輔	4・20
・内部統制報告書制度における開示すべき重要な不備の金額的重要性の変更	田口 寛之	5・1
・親会社と子会社の決算日が異なる場合の取扱い	河野 健太	5・10/20
・コーポレート・ベンチャー・キャピタルの連結要否	関口 修一	6・1
・グループ通算制度における繰延税金資産の回収可能性および留保金税効果の取扱い	藤波 竜太	6・10
・新規のヘッジ会計の適用、ヘッジ会計の中止と終了	小川 和彦	6・20
・現物出資型リストラクテッド・ストックの会計処理	稲垣 伸作	7・1
・NFTの会計処理に対する考え方	関 浩一郎	7・10

題名	著者名	月号
・気候関連情報の開示動向	森川 還	7・20
・間接所有している在外孫会社を売却した際の為替換算調整勘定の会計処理	吉井 桂一	8・1
・PPA確定による、のれん、顧客関連資産の評価の会計処理	原坂 勇一郎	8・10
・子会社が債務超過となった場合の会計処理	益井 大輔	8・20／9・1
・事業所閉鎖に関連する会計上の論点	宇都宮 慶治	9・10
・自主的な環境対策工事費用の会計処理	坂本 慶子	9・20
・四半期決算にあたっての会計上の見積りの留意事項	田口 寛之	10・1
・決算日の異なる子会社の事業年度変更の取扱い	河野 健太	10・10
・その他資本剰余金からの配当額が有価証券の帳簿価額を超える場合の会計処理	関口 修一	10・20
・減損会計における除去費用の取扱い	武田 直大	11・1
・改正時価算定適用指針の適用に伴う投資信託の注記の留意事項	小川 和彦	11・10
・投資家にとって有用な「監査上の主要な検討事項(KAM)」に向けた議論のポイント	稲垣 伸作	11・20
・子会社株式の減損処理	関 浩一郎	12・1
・リースを含むかどうかの判定	森川 還	12・10
・連結キャッシュ・フロー計算書で為替換算影響はどのように表示されるか	吉井 桂一	12・20
◆法務		
・会計限定監査役の監査範囲	石毛 和夫	2・1
・事業譲渡反対株主の株式買取請求	西尾 政行	3・1
・経営陣から独立した通報窓口のポイント	横瀬 大輝	4・1
・従業員に対する取締役の対第三者責任	石毛 和夫	5・1
・残業代の遅延利率と「付加金」	西尾 政行	6・10
・清算人の死亡後の清算事務(不動産の売却等)―清算人のスポット運用―	横瀬 大輝	7・10
・特別調査委員会委員たる弁護士訴訟代理	石毛 和夫	8・10
・税務署の質問検査(反面調査)への対応	西尾 政行	9・20
・公知情報を含むビッグデータの情報管理のあり方と立法的課題	横瀬 大輝	10・20
・会計帳簿等閲覧謄写請求の拒絶事由	石毛 和夫	11・20
・少額訴訟を提起された場合の対応	西尾 政行	12・20
◆税務		
・欠損等法人を買収した場合の繰越欠損金の取扱い		1・1
・買上げ税制の見直し		2・10

題名	著者名	月号
・子会社株式簿価減額特例の見直し		3・10
・外国法人が行う国内取引に係る消費税の取扱い		4・10
・無対価分割の適格要件		5・10/20
・子会社に委託した教育訓練費の取扱い		6・20
・株式交付税制		7・20
・非適格分割型分割をした分割会社の税務		8・20/9・1
・子会社支援損失		10・1
・令和5年度税制改正要望		11・1
・民事再生手続下における資産の評価差額の取扱い		12・1
◆経営		
・上場準備のための予実管理体制構築のポイント	福田 雄久	1・10/20
・失敗しない会計/連結会計システムの選定に向けたポイントとは	浜口 貴博	2・20
・予実管理・経営管理システム導入計画時のポイント	山田 康寛	3・20
・経営管理領域におけるデータドリブン経営に向けたマスタデータの考え方	西岡 拓摩	4・20
・ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)活用による経理人材の創出	呉本 将海	6・1
・連結経営管理の決算業務効率化に向けた検討ポイント	西田 侑史	7・1
・経理業務改革の方針	岡澤 友大	8・1
・基幹システム刷新における債権管理領域の留意点	川井 千彰	9・10
・経理・財務システム刷新プロジェクトで陥りやすい「3つの罠」	田坂 麻紗佳	10・10
・ますます注目されるFP&A機能の役割と勤所	小原 達也	11・10
・銀行における情報系システムを保守するにあたってのポイント	福王 瑞嘉	12・10
情報ダイジェスト		
◆会計		
・リース構成部分と非リース構成部分の区分等、検討—ASBJ、リース会計専門委		1・1
・実務対応報告40号の改正案、公表—ASBJ、金融商品専門委		1・10/20
・グループ法人税制適用時の子会社株式等の売却に係る税効果の今後の方向性、検討—ASBJ、税効果会計専門委		1・10/20
・改正リース会計基準の重要性に関する定め等、検討—ASBJ		1・10/20
・サブリース取引の取扱い等、検討—ASBJ、リース会計専門委		1・10/20
・ICOトークンに係る基準開発は取引慣行の定着を待つ方向—ASBJ、実務対応専門委		1・10/20

題名	著者名	月号
・セキュリティトークンの会計処理はEDを公表の方向へ—ASBJ		2・1
・金融資産の減損に関する会計基準の開発の進め方、検討—ASBJ、金融商品専門委		2・1
・セール・アンド・リースバック取引の取扱い等、検討—ASBJ、リース会計専門委		2・10
・セキュリティトークン等に係る公開草案の公表に向け、文案検討—ASBJ、実務対応専門委		2・10
・ECLモデルとCECLモデルの開示例を分析—ASBJ、金融商品専門委		2・10
・改正リース会計基準の設例案、検討—ASBJ		2・20
・税金費用の計上区分、検討—ASBJ、税効果会計専門委		2・20
・ST等の認識時期の例外規定を整理—ASBJ、実務対応専門委		2・20
・国際的なサステナビリティ開示基準の開発貢献に向け、議論開始—SSBJ設立準備委		3・1
・ICOトークン論点整理の文案、構成を見直し—ASBJ		3・1
・改正リース会計基準の表示・開示、検討—ASBJ、リース会計専門委		3・10
・ST等に係る実務対応報告の適用時期と経過措置、審議—ASBJ、実務対応専門委		3・10
・ECLとCECLの選択は3月末までに合意へ—ASBJ、金融商品専門委		3・10
・改正税効果適用指針等の公表は2022年中？—ASBJ、税効果会計専門委		3・10
・全般的要求事項プロトタイプに関する事務局による補足・分析について審議—SSBJ設立準備委		3・10
・税効果関連の公開草案、議論大詰め—ASBJ		3・20
・SSBJの基準諮問会議を設置へ—ASBJ、基準諮問会議		3・20
・普通借地・借家契約に関するリース期間の設例、検討—ASBJ、リース会計専門委		3・20
・プロトタイプ4つの柱について審議—SSBJ設立準備委		3・20
・LIBOR参照金融商品に関する実務対応報告案、コメント対応を検討—ASBJ、金融商品専門委		4・1
・原則適用は足並み揃え、2024年4月開始年度から—ASBJ、税効果会計専門委		4・1
・改正LIBOR実務対応報告、公表—ASBJ		4・10
・サブリース取引の取扱い、再検討—ASBJ、リース会計専門委		4・10
・産業別基準の適用に係る論点について審議—SSBJ設立準備委		4・10
・税効果関連の法人税等会計基準等改正案、公表—ASBJ、JICPA		4・20
・ステップ2以降はECLモデルを基礎に—ASBJ、金融商品専門委		5・1
・サブリースの基本的な会計処理等、再検討—ASBJ、リース会計専門委		5・1
・プロトタイプに対する業界団体等からの意見等について審議—SSBJ設立準備委		5・1
・金融資産の減損、ECLモデルを基礎にする方針、決定—ASBJ		5・10/20
・変動リース料の取扱い等、検討—ASBJ、リース会計専門委		5・10/20

題名	著者名	月号
・ステップ2以降の進め方等、検討—ASBJ、金融商品専門委		5・10/20
・リース会計基準改正に伴うCF実務指針の改正、検討—ASBJ		6・1
・債務不履行の定義、検討—ASBJ、金融商品専門委		6・1
・一括借上契約等の取扱い、検討—ASBJ、リース会計専門委		6・1
・ISSB公開草案に対するコメントの審議、開始—SSBJ設立準備委		6・1
・リース会計基準の変動リース料における特例等、検討—ASBJ		6・10
・貸手のオペレーティング・リースの会計処理、検討—ASBJ、リース会計専門委		6・10
・リース会計基準の一括借上契約等の取扱い、再検討—ASBJ		6・20
・結果の確率加重に関する要求事項、検討—ASBJ、金融商品専門委		6・20
・ISSB公開草案に対するコメントの審議、進む—SSBJ設立準備委		6・20
・改正リース会計基準の単体財務諸表の会計処理、検討—ASBJ、リース会計専門委		7・1
・信用リスクを見積る期間、検討—ASBJ、金融商品専門委		7・1
・ISSB公開草案に対し、基準と適用指針に分割する提案も検討—SSBJ設立準備委		7・1
・開示に関する基準開発方針が明確化—ASBJ		7・10
・ファイナンスに係る排出の測定・開示等について検討—SSBJ設立準備委		7・10
・固定資産に「使用権資産」の区分を設ける？—ASBJ		7・20
・税金費用の計上区分等へのコメント対応、検討—ASBJ、税効果会計専門委		7・20
・STO公開草案、ICO論点整理へのコメントを踏まえ、審議再開—ASBJ、実務対応専門委		7・20
・将来予測情報の考慮、検討—ASBJ、金融商品専門委		7・20
・改正リース会計基準に伴う収益認識基準の改正、検討—ASBJ、リース会計専門委		8・1
・コメント案提出に向け、議論急ピッチ—SSBJ		8・1
・SSBJの活動状況を報告—FASF、サステナビリティ基準諮問会議		8・1
・ステーブルコインを用いた取引の会計上の取扱い、テーマ提言へ—FASF、企業会計基準諮問会議		8・10
・提出コメント案の内容固まる—SSBJ		8・10
・税効果会計、STO公開草案等のコメント対応、検討—ASBJ		8・10
・S&LB全般の再提案、検討—ASBJ、リース会計専門委		8・10
・貨幣の時間価値の考慮、検討—ASBJ、金融商品専門委		8・10
・STO公開草案の審議、大詰め—ASBJ		8・20/9・1
・ICOトークンに関する基準開発は事例の蓄積を待つ方向？—ASBJ、実務対応専門委		8・20/9・1
・STO実務対応報告、公表議決—ASBJ		9・10

題名	著者名	月号
・ステーブルコインを用いた取引に係る基準開発の進め方、検討—ASBJ、実務対応専門委		9・10
・SICRの判定時の取扱い等、検討—ASBJ、金融商品専門委		9・10
・使用権資産の表示方法、再提案—ASBJ、リース会計専門委		9・10
・人的資本可視化指針、公表—内閣官房		9・20
・「税金費用」の用語は使用しない方向—ASBJ、税効果会計専門委		10・1
・貸手の表示・注記、再提案—ASBJ、リース会計専門委		10・1
・第1号および第2号電子決済手段の発行・保有の会計処理、検討—ASBJ、実務対応専門委		10・1
・SICR判定時の担保の考慮等、検討—ASBJ		10・1
・債権のリストラチャリングに伴う条件変更の会計処理等、検討—ASBJ、金融商品専門委		10・1
・改正リース基準は公表後2年程度で強制適用か？—ASBJ、リース会計専門委		10・10
・監督当局のガイダンス等は結論の背景等で言及も—ASBJ		10・10
・ステップ2の議論を総括—ASBJ、金融商品専門委		10・10
・税効果関連の改正法人税等会計基準等、公表議決へ—ASBJ		11・1
・ISSB最終基準の公表は越年へ—SSBJ		11・1
・改正法人税等会計基準等、公表議決—ASBJ		11・10
・信用リスクの見積期間のオプション等、検討—ASBJ、金融商品専門委		11・10
・第1号電子決済手段の取扱いを検討—ASBJ、実務対応専門委		11・10
・借地権の会計処理・表示、検討—ASBJ、リース会計専門委		11・10
・自己に割り当てた暗号資産に関する議事概要、公表—ASBJ		12・1
・ステップ2と同時並行でステップ3も検討開始—ASBJ、金融商品専門委		12・1
・第3号電子決済手段の取扱いを検討—ASBJ、実務対応専門委		12・1
・貸手の表示・注記に関する検討、進む—ASBJ、リース会計専門委		12・1
・使用権資産の形で保有する賃貸等不動産の時価開示は有用か—ASBJ		12・10
・第2号電子決済手段の発行・保有の会計処理等、検討—ASBJ、実務対応専門委		12・10
・単体財務諸表における注記、検討—ASBJ、リース会計専門委		12・10
・四半期開示一本化、BEPS2.0への対応が狙上に—FASF、企業会計基準諮問会議		12・20
・ローン・コミットメント、金融保証契約の取扱い、検討—ASBJ、金融商品専門委		12・20
・SSBJ運営方針、公表—SSBJ		12・20
◆国際会計		
・IFRS17号・9号の適用開始時の比較情報に関する修正、公表—IASB		1・1

題名	著者名	月号
・財務報告概念FWの「財務諸表の要素」・「表示」、公表—FASB		1・10/20
・サプライヤー・ファイナンス・プログラムに関するED、公表—FASB		1・10/20
・自社株買いにに関する2つの規則案、公表—SEC		1・10/20
・サイバーセキュリティに関する開示規則の改正案、公表—SEC		4・1
・気候関連開示の規則改正案、公表—SEC		4・10
・公正価値ヘッジに関するASU、公表—FASB		4・20
・SPACの開示に関する規則案、公表—SEC		4・20
・公正価値ヘッジに関するASU、公表—FASB		5・1
・金利指標改革に関するASU案、公表—FASB		6・1
・ウクライナ侵攻へのコメントレターサンプル、公表—SEC		6・1
・公正価値測定に関するASU、公表—FASB		8・1
・委任状規則の改正等、公表—SEC		8・10
・長期契約に係る保険に関するASU案、公表—FASB		8・10
・比例償却法使用の税額控除に関する投資のASU案、公表—FASB		9・10
・役員報酬と財務業績との関係開示に関する改正規則、公表—SEC		9・20
・「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債」の改訂基準、公表—IASB		10・20
・セグメント情報の改訂ASU案、公表—FASB		11・1
・財務報告のための概念FW2章「報告主体」案、公表—FASB		11・10
・コベナントの付された非流動負債のIAS1号改訂、公表—IASB		11・20
・誤って支払われた報酬返還に関する規則、公表—SEC		11・20
・ジョイント・ベンチャーの設立に関するASU案、公表—FASB		11・20
・認識と認識の中止に関する概念基準書、公表—FASB		12・20
・リースの共通支配取決めに関するASU案、公表—FASB		12・20
◆税務		
・令和4年度与党税制改正大綱、公表—自民党・公明党		1・1
・国税庁長官・新春インタビュー—国税庁		1・10/20
・改正電帳法の電子取引データ保存要件の宥恕措置に関する改正省令等、公表—財務省、国税庁		2・1
・令和4年度税制改正法・関連政省令、公布		4・20
・2022年度税制改正対応の法人税基本通達等、改正—国税庁		7・20
・阪田渉・新長官インタビュー—国税庁		9・10

題名	著者名	月号
・重藤哲郎・新局長インタビュー——東京国税局		9・10
◆法務		
・ウェブ開示によるみなし提供制度の対象に係る改正会施規等、公布—法務省		1・1
・株主総会資料の電子提供措置の対象の見直しに係る会施規・会計規の改正案、公表—法務省		11・1
・電子提供制度開始に伴い経団連ひな型、改訂—経団連		11・20
・電子提供制度における招集通知モデル・書面交付請求対応指針、制定—全株懇		11・20
・サステナビリティ情報等に関する開示府令等改正案、公表—金融庁		12・1
◆監査		
・監査事務所検査結果事例集・モニタリングレポートの改訂版、公表—CPAAOB		8・10
・内部統制報告制度の見直しに着手へ—企業会計審議会総会・会計部会		10・20
・内部統制報告制度の見直しに向けた審議、開始—企業会計審議会内部統制部会		11・10
・内部統制に係る評価範囲の記載が焦点に—企業会計審議会内部統制部会		12・1
◆金融		
・物価動向や政治リスクがドル高要因		1・1
・「市場との対話」ないまま利上げに踏み切るイングランド銀行		1・10/20
・米インフレ懸念強く前倒しされる金融引締め		2・1
・経営上の重要な契約に関する開示、議論—金融審議会ディスクロージャーWG		2・10
・日銀の政策転換に必要な経済政策		2・10
・日銀はIMFの政策提言を受け入れるのか		2・20
・EOB利上げの思惑		3・1
・四半期開示の廃止・任意化に反対意見が大勢を占める—金融審議会ディスクロージャーWG		3・10
・日銀は当面緩和策を維持か		3・10
・ウクライナ情勢悪化でインフレ加速へ		3・20
・円安要因となる経常収支の赤字拡大		4・1
・有報へのサステナビリティ情報等の記載について検討—金融審議会ディスクロージャーWG		4・10
・米FRBはなぜ利上げを急ぐのか		4・10
・日銀の緩和姿勢維持で円安加速も		4・20
・米金融引締めの具体策		5・1
・四半期開示は短信に一本化へ。内容は夏以降も議論—金融審議会ディスクロージャーWG		5・10/20
・有効な円安是正手段はあるのか		5・10/20

題名	著者名	月号
・米引締め政策を裏づける物価・雇用統計		6・1
・非財務情報開示の充実等に向けた報告書、取りまとめへー金融審議会ディスクロージャーWG		6・10
・物価上昇率の目標水準達成でも日銀が動けない理由		6・10
・総需要の強さを示した米製造業景況感		6・20
・米FRBと対照的に利上げに慎重なECB		7・1
・米利上げ加速も効果は限定的か		7・10
・インフレの種を蒔く日銀の金融政策		7・20
・利上げ加速を示す米雇用統計		8・1
・イタリア政局が試金石となるECBの新プログラム		8・10
・景気後退懸念が生じるなか、FRBはタカ派姿勢維持か		8・20／9・1
・日銀の利上げの前に必要な内需拡大政策		9・10
・景気より物価重視の政策を鮮明にした米FRB		9・20
・利上げが直撃する公的債務問題の風		10・1
・日米の物価上昇から占う今後の金融政策		10・10
・日本政府・日銀による為替市場介入の限界		10・20
・四半期開示の見直し、具体的議論開始ー金融審議会ディスクロージャーWG		11・1
・タイトな雇用統計の数字が強める景気悲観論		11・1
・市場への影響が増す日本の消費者物価動向		11・10
・さらなる上方修正の可能性もある日銀の物価上昇見込み		11・20
・サステナビリティ開示の保証等、議論ー金融審議会ディスクロージャーWG		12・1
・ドル高・円安を強化するパウエル発言		12・1
・40年ぶりの物価上昇率で迫られる日銀の次の一手		12・10
・将来的な四半期開示の任意化に反対意見相次ぐー企業会計審議会ディスクロージャーWG		12・20
・日銀保有国債の含み損転落の意味		12・20
◆証券		
・インフレが新たな市場リスクに		1・1
・今年の株価はN字型の展開を予想		1・10／20
・世界の株式市場を待ち受けるリスク		2・1
・米市場を見守る世界各国の株式市場		2・10
・米株式市場は新年最初の試練を乗り越えたか？		2・20

題名	著者名	月号
・ウクライナ情勢という地政学的リスクを考える		3・1
・日銀の政策判断が問われる局面は来るか		3・10
・世界の株価はウクライナ情勢の展開いかん		3・20
・ウクライナの戦闘状況と世界の株価		4・1
・日米金利差の円安は吉か凶か？		4・10
・新年度入りの株式市場		4・20
・株価は世界景気の後退を予感し始めたのか？		5・1
・政府・日銀は加速する円安とどう向き合うか		5・10/20
・米FRBのかじ取りは成功するか？		6・1
・低迷が長期化する世界の株価		6・10
・ロシア経済の意外な強さは何を物語るのか		6・20
コラム		
◆経理用語の豆知識		
・業務処理の電子化の推進		2・1
・ITに関する委託業務		3・20
・訂正報告書に含まれる財務諸表に対する監査		4・10
・その他の記載内容		4・20
・変動対価と返金負債		4・20
・監査における重要性		6・10
・デジタルトラスト		7・1
・時価の算定とインプット		7・1
・企業のビジネスモデルの理解		7・10
・訂正報告書に対する監査		10・10
・イメージ文書により入手する監査証拠		10・20
・情報セキュリティ対策に対する留意点		10・20
・構成単位の監査人とのコミュニケーション		11・1
・会計上の見積りの変更		11・20
・金融商品に関する注記		12・10
・職業的専門家としての懐疑心		12・10

題名	著者名	月号
◆ポジティブ・メンタルヘルス	江口 毅	
・消去法は消極的か？		2・1
・調子戻して、超幸せ		3・1
・人生の水泳教室		4・1
・あわいにある曖昧さ		5・1
・小さな一歩から世界は変わる		
・出会いと別れとギフト		7・10
・気を抜く、手を抜く、群を抜く		8・10
・先手を打たねばいけませんってね		9・20
・「仕事はいくらでも楽しくなるっちゅうねん」		10・20
・夢を持ってないと悩む人へ		11・20
・「多様な考えが必要だったようだね」		12・20
◆会計・監査 カナメの要	手塚 仙夫	
・経済合理性とはどういうことですか		1・1
・証憑はなぜ必要か		2・10
・説明責任とは		3・10
・職業的懐疑心とはどういうものか		4・10
◆経理に“効く”法律雑学	白川 敬裕	
・慰謝料		1・10/20
・公正証書とは？		2・20
・定型約款とは？		3・20
・意思表示という重要概念		4・20
・六法		6・1
◆会計・監査・開示 “来し方行く末”	市川 育義	
・貯蓄から資産形成へ		5・10/20
・東証の新市場スタート		6・20
・非財務情報の重要性		7・20
・開示制度改革の振り返り		8・20/9・1
・資本市場の主要関係者公認会計		10・1
・資本市場関係者の基本的な役割①～上場企業～		11・1

題名	著者名	月号
・資本市場関係者の基本的な役割②～投資家		12・1
In[ほん]mation(新刊案内)		
・『CFOのためのサブスクリプション・ビジネスの実務』	宮本 力	1・1
・『否認事例・裁判例からみた消費税仕入税額控除の実務』	周藤 賢一	1・10/20
・『自社に合ったESG情報開示の考え方・進め方』	金子 清二	2・1
・『逐条放談 消費税のインボイスQ&A』	藤曲 武美	2・10
・『実践Q&A 予算管理のはなし』	土谷 悠介	2・20
・『スキル・マトリックスの作成・開示実務』	門多 丈	3・1
・『社外役員の実践マニュアル』	松林 篤樹	3・10
・『グループ通算制度の税効果会計』	荒木 隆志	3・20
・『プロが教えるキャプティブ自家保険の考え方と活用』	増山 啓	4・1
・『対話でわかる国際租税判例』	片平 享介	4・10
・『頻出25パターンで英文契約書の修正スキルが身につく』	早川 将和	4・20
・『事業ポートフォリオマネジメント入門 資本コスト経営の理論と実践』	坂本 里和	5・1
・『M&A・組織再編会計で誤りやすいケース35』	芦田 千晶	5・10/20
・『ESG情報開示の実践ガイドブック』	角野 里奈	6・1
・『しくみ図解 M&Aのポイント』	藤本 聡	6・10
・『気候変動時代の「経営管理」と「開示」』	西川 郁生	6・20
・『グローバル内部通報制度の実務』	杉浦 宣彦	7・1
・『再生M&Aの教科書—士業専門家・専門業者等のための実務知識』	黒澤 功栄	7・10
・『ESGカオスを超えて』	菊池 勝也	7・20
・『テーマ別「法務・コンプラ業務」高度化・効率化の実務Q&A』	武藤 佳昭	8・1
・『Q&A株式実務ガイドブック』	奥田 亮輔	8・10
・『定型業務を効率化する 実践RPAガイドブック』	住友 幸司	8・20/9・1
・『価値創造経営』	作田 久男	9・10
・『伝わる開示を実現する「のれんの減損」の実務プロセス』	小澤 ひろこ	9・20
・『契約解消の法律実務』	石井 隼平	10・1
・『M&A・組織再編スキーム 発想の着眼点70』	山形 創一郎	10・10
・『社外取締役対応の現場Q&A』	松下 洋也	10・20

題名	著者名	月号
・『実践 不正リスク対応ハンドブック』	松本 祥尚	11・1
・『経営危機時の会計処理 レオパレス21は難局をどう乗り越えたか』	内山 峰男	11・10
・『計数感覚スキル入門』	松井 泰則	11・20
・『詳解 役員給与と税務ハンドブック』	藤曲 武美	12・1
・『事例でわかる！ NFT・暗号資産の税務』	宮崎 裕士	12・10
・『いまのうちに聞いておきたい DXのためのデータ管理入門』	榎本 瑞樹	12・20